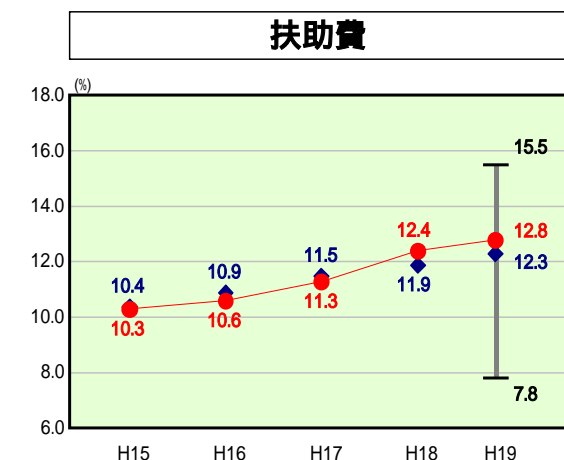
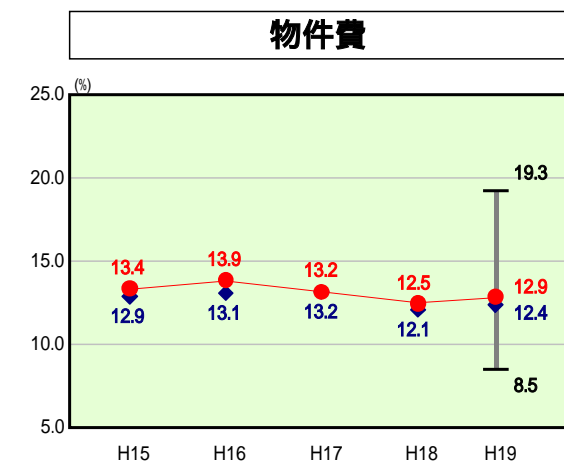
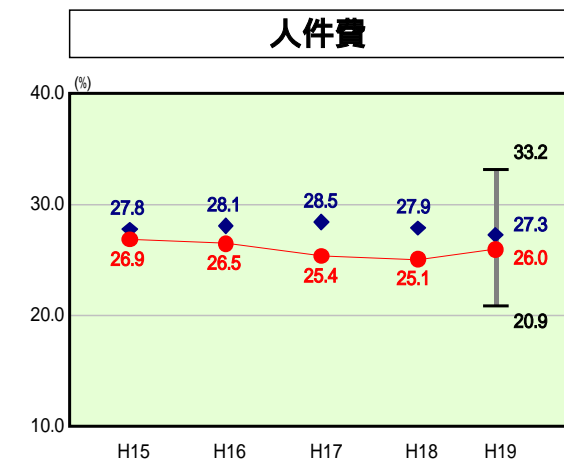
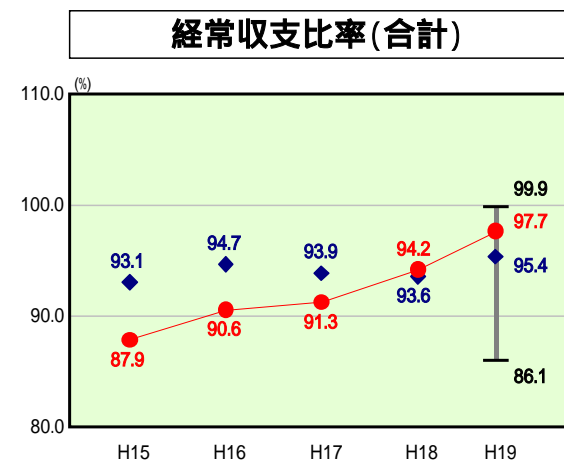


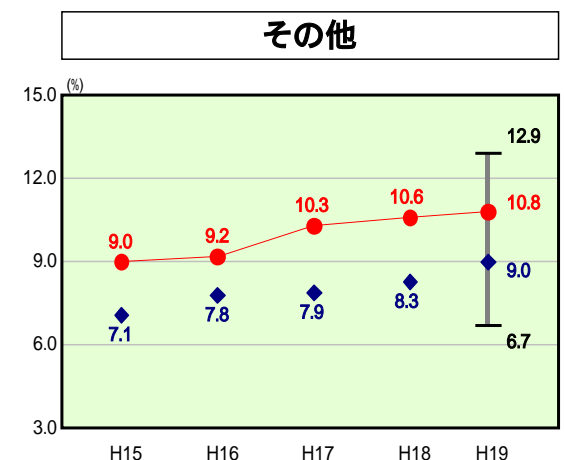
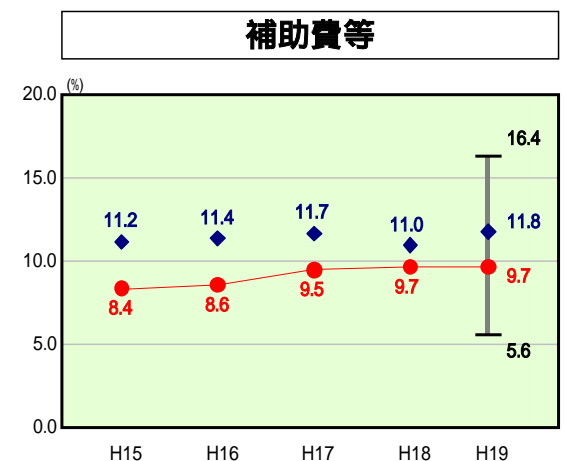
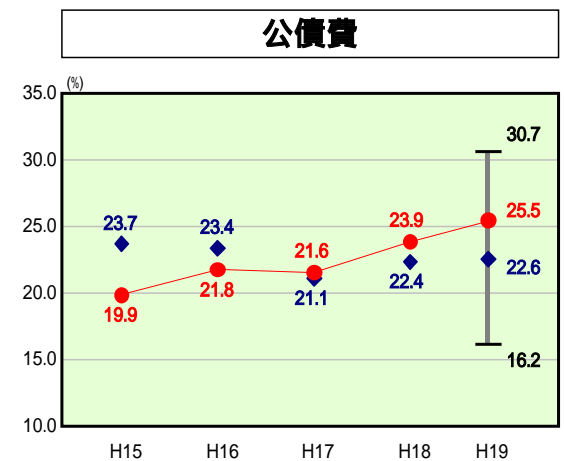
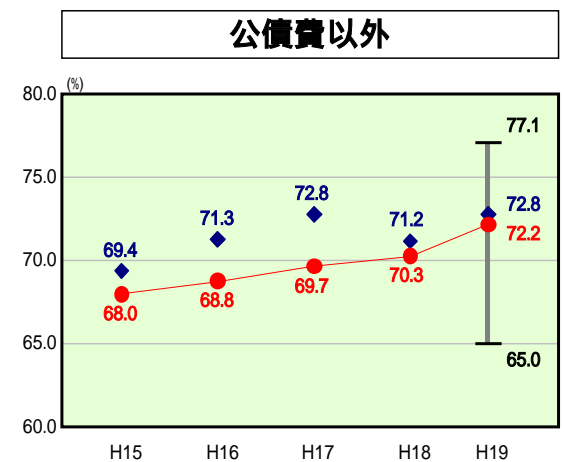
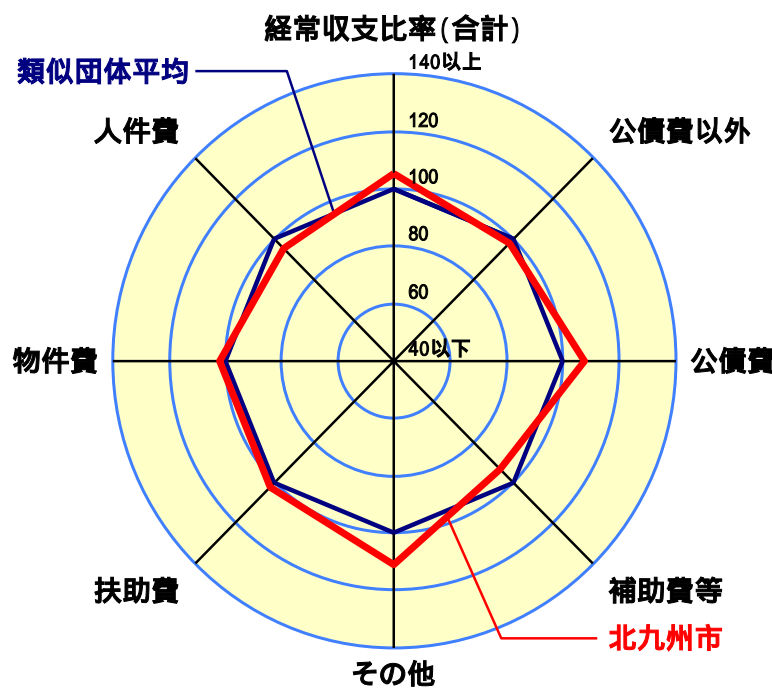
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

## 経常収支比率の分析



人口	982,836人(H20.3.31現在)
面積	487.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	499,205,705千円
歳出総額	493,412,754千円
実質収支	2,587,350千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率の分析**  
 【経常収支比率(合計)】  
 公債費の増加傾向等の影響で、7年連続で前年度の数値を上回っており(対前年度比3.5ポイント上昇)、類似団体(政令指定都市)の中でも高い水準にあります。引き続き、人件費や公債費の抑制など行財政改革に取り組み、経常的経費の削減に努めます。

#### 【人件費】

人件費については、依然として他の類似団体を下回る水準にあります。今後も、「北九州市経営改革大綱」(現「北九州市経営プラン(H20.12策定)」)に基づき、平成25年度には職員8,000人体制を実現することを目指し、事務事業の更なる民営化や民間委託等を進め、職員数の削減と人件費総額の抑制に努めます。

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

類似団体の中では相対的に低い水準にあるものの、今後は増加が見込まれます。引き続き、地方交付税措置のある地方債の活用などによる適切な市債の借入、「北九州市経営プラン」に則った公債費抑制等の観点からの投資的経費の抑制、また公営企業の更なる経営の健全化による一般会計との負担区分の適正化などに努めます。

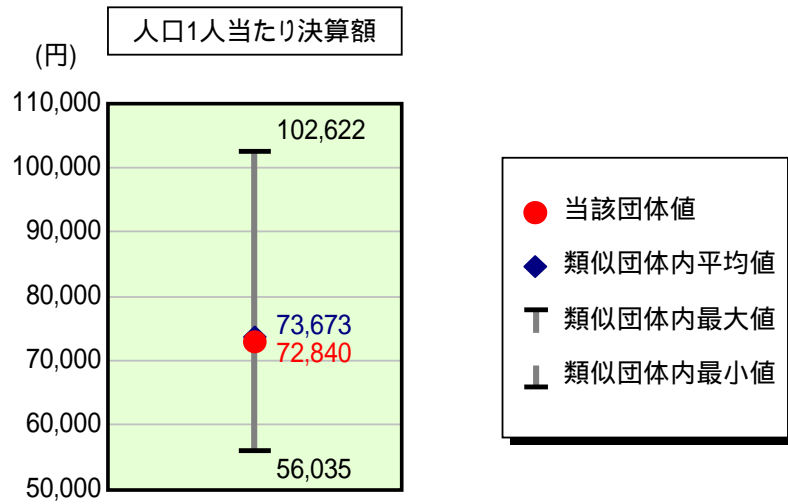
#### 普通建設事業費の分析

一人当たり決算額については、「北九州市ルネッサンス構想」を実現するための積極的取組み(四大プロジェクト等)や、国の経済対策に呼応した景気対策などを行った結果、類似団体平均を上回る水準で推移してきました。このため、「北九州市経営基本計画」(現「北九州市経営プラン」)に沿って、公共事業の重点化・抑制を図りつつ、年7%程度の削減を目指すこととしました。その結果、19年度は、計画に沿った取組みや大規模事業(新門司工場建設事業等)が終了したことなどにより、20.4%の大幅な減少となり、類似団体平均により一層近づいています。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

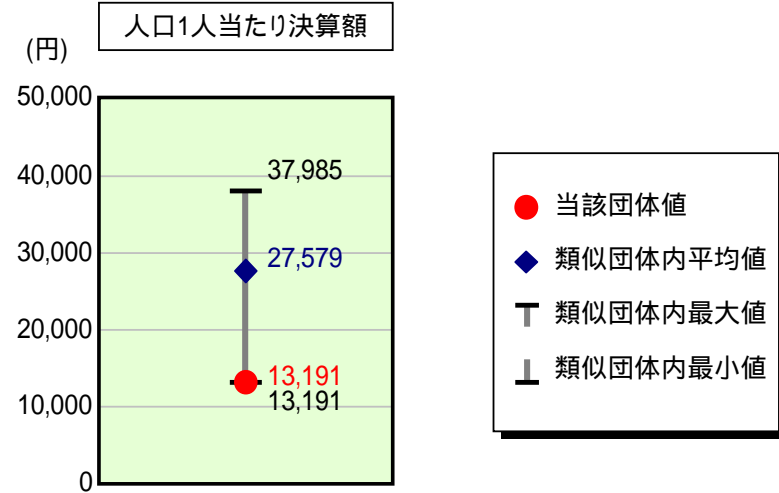
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	71,748,908	73,002	75,120	2.8
賃金(物件費)	586,368	597	1,578	62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	5,153	5	428	98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	751,841	765	2,255	66.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,924,291	2,975	1,912	55.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,733,977	1,764	1,652	6.8
退職金	6,160,885	6,268	9,298	32.6
合計	71,589,653	72,840	73,673	1.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	7.51	0.16
ラスパイレズ指数	101.4	100.9	0.5

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

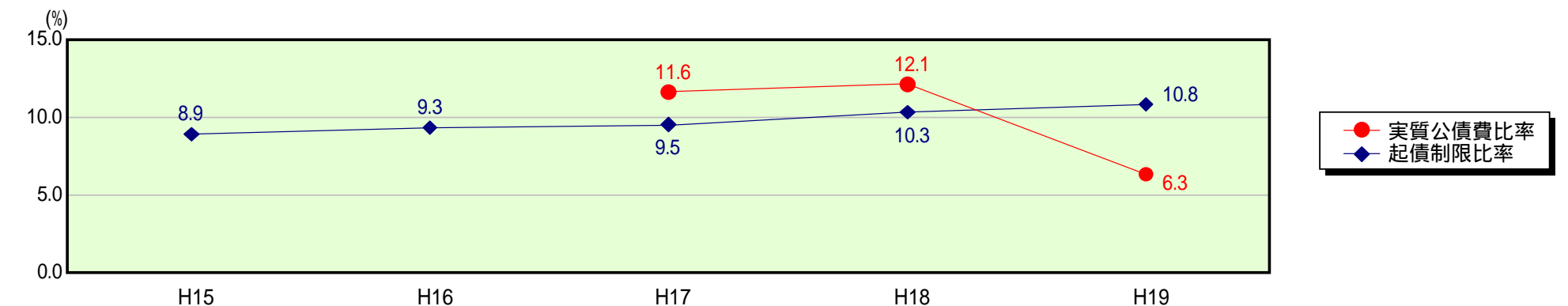


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	28,333,882	28,829	24,413	18.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	22,137,967	22,525	23,372	3.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,969,335	10,143	16,642	39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	312	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,264,691	1,287	1,067	20.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	30,405	31	16	93.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	48,771,994	49,624	38,243	29.8
合計	12,964,286	13,191	27,579	52.2

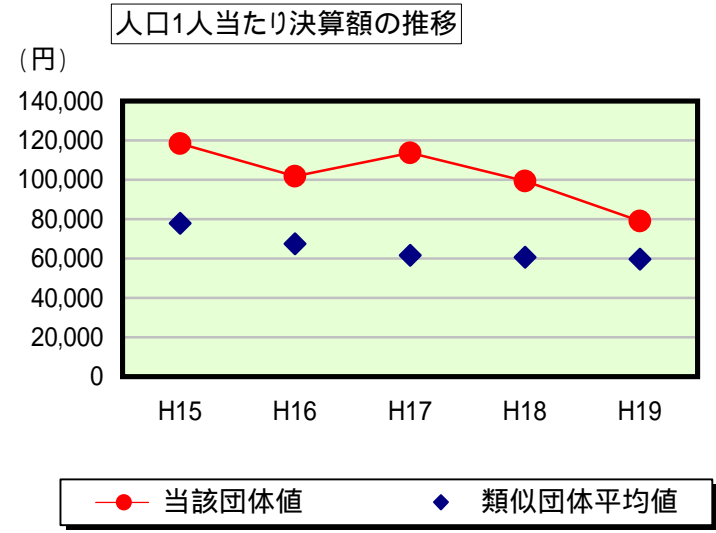
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	117,682,008	118,394	17.9	77,923	13.3	4.6
うち単独分	52,615,021	52,934	24.6	45,042	11.3	13.3
H16	100,781,155	101,709	14.1	67,520	13.4	0.7
うち単独分	49,117,373	49,570	6.4	40,304	10.5	4.1
H17	112,539,081	113,695	11.8	61,674	8.7	20.5
うち単独分	62,455,192	63,097	27.3	38,671	4.1	31.4
H18	97,996,393	99,312	12.7	60,601	1.7	11.0
うち単独分	50,350,890	51,027	19.1	36,072	6.7	12.4
H19	77,677,390	79,034	20.4	59,665	1.5	18.9
うち単独分	39,870,041	40,566	20.5	36,304	0.6	21.1
過去5年間平均	101,335,205	102,429	10.7	65,477	7.7	3.0
うち単独分	50,881,703	51,439	8.7	39,279	6.4	2.3